

# 議員研修報告書

釜石市議会議長 千葉榮 様

令和8年4月28日  
市議会議員 村田信之

議員研修の報告書を提出いたします。  
よろしくお願い申し上げます。

## 記

講座名 令和8年度 第1回市町村長等・議会議員特別セミナー  
日時 令和8年4月20日(月)～21日(火)  
主催 公益財団法人全国市町村研修財団  
全国市町村国際文化研修所

## 目次

|                         |                     |
|-------------------------|---------------------|
| 報告書①「対話と挑戦で切り開く自治体経営戦略」 | ～人口5万人以下都市の未来<br>p1 |
| 報告書②「観光と地方創生」           | p3                  |
| 報告書③「実存的AI」             | p6                  |
| 報告書④「現代の若者論」            | p10                 |



# 令和8年度 第1回市町村長等・議会議員特別 セミナー 受講報告書①

テーマ「対話と挑戦で切り開く自治体経営 ～人口5万人以下都市の未来戦略」

講師 鹿児島県日置市長 永山由高 氏

---

## 1. 研修概要

本研修は、人口5万人以下の自治体における持続可能な経営のあり方について、「対話」と「挑戦」を軸とした実践事例をもとに講義及び意見交換が行われたものである。人口減少社会における自治体運営の方向性について、具体的かつ実践的な知見が示された。

---

## 2. 講義内容の要旨

### (1) 基本認識

人口減少は不可避であり、特に重要なのは人口規模ではなく年齢構成の変化への対応である。自然減を前提としつつ、社会増減を含めた政策設計が求められる。また、財政制約の中では、行政単独ではなく民間との連携が不可欠である。

---

### (2) 自治体経営の基本戦略

日置市では以下の2点を軸に施策を展開している。

- ・データに基づき危機感を関係者間で共有すること
- ・民間の挑戦に対し、スピードと熱量をもって応えること

この「共通認識」と「迅速な実行」が自治体経営の基盤とされている。

---

### (3) 主な取組

#### ①対話を基盤とした組織運営

全職員及び全自治会との対話を実施し、ファシリテーション能力の向上を図ることで、対話を重視した組織への転換を進めている。

#### ②雇用政策の転換

工場誘致から本社誘致へと戦略を転換し、雇用のミスマッチ解消を図っている。企業の理念や経営者個人に着目した誘致により、地域に根差した雇用創出を実現している。

#### ③子育て政策の構造改革

地域ごとの将来需要を分析し、保育施設の再配置を実施。既存事業者による分園整備や人材確保支援など、データに基づく政策展開により課題解決を図っている。

#### ④若者に選ばれるまちづくり

市役所自ら働き方改革に取り組むとともに、企業との連携により地域全体の職場環境の改善を推進。若者や女性にとって魅力ある就業環境の構築を目指している。

---

### (4) 質疑応答からの示唆

- ・議会との関係は、マニフェストや情報発信を通じた継続的な共有が重要である
- ・人口減少は止めるのではなく、人口構造に適応する視点が必要である
- ・対話は重要であるが、最終的な意思決定との役割分担が不可欠である
- ・地域の変革は小さな取組から積み上げることが有効である

---

## 3. 所感及び本市への示唆

本研修を通じて、人口減少社会における自治体経営は、単なる施策の積み重ねではなく、「対話」「データ」「挑戦」を軸としたプロセスそのものが重要であることを再認識した。

特に印象的であったのは、課題を「構造」として捉え、データに基づいて関係者と共有しながら、民間の力を引き出して解決していく手法である。これは本市における子育て支援や地域資源活用、雇用政策等にも応用可能である。

また、若者に選ばれるまちづくりは、単なる雇用確保ではなく、働き方や組織文化の改革を伴うものである点は、本市においても重要な視点である。

今後は、本研修で得られた知見を踏まえ、釜石市においても、データに基づく課題共有と対話を通じた政策形成、さらには民間との連携強化に取り組む必要があると考える。

---

以上。

# 令和8年度 第1回市町村長等・議会議員特別 セミナー 受講報告書②

テーマ「観光と地方創生」

講師 元観光庁長官・公益社団法人大阪観光局理事長 溝端  
宏氏

---

## 1. 研修概要

本研修は、観光を軸とした地方創生のあり方について、観光庁長官等の経験を有する講師の実践事例をもとに講義及び意見交換が行われたものである。人口減少社会において地域が持続的に発展するための戦略として、観光の役割とその具体的手法について、実務的かつ戦略的な視点が示された。

---

## 2. 講義内容の要旨

### (1) 基本認識

人口減少により国内需要は縮小しており、地方が生き残るためには外需の獲得が不可欠である。観光はその中核を担う産業であり、地域資源を磨き、世界市場に接続することが地方創生の基本である。また、地域住民自身が地域に誇りを持つことが出発点である。

---

### (2) 地方創生の基本戦略

地方創生の実現には以下の視点が重要である。

- ・地域資源を発掘し、付加価値を高めること
- ・関係人口を創出し、段階的に移住・定住につなげること
- ・行政は主体ではなく、民間をつなぐプロデューサーとして機能すること

特に「二地域居住」や「多拠点生活」など、段階的な関係づくりが現実的なアプローチとして示された。

---

### (3) 主な取組・具体策

#### ①観光による外需獲得

観光は地域経済を支える基幹産業であり、インバウンド消費の拡大が重要である。人口が少ない地域でも、ニセコや高山のように官民連携による受入体制整備により大きな成果を上げている事例が示された。

#### ②地域資源のブランド化

特産品や文化を「一点突破」で磨き、世界市場に展開することが重要である。ネーミングやデザイン、ストーリー性の付加により価値を高める必要がある。

#### ③受入環境の整備

多言語対応、Wi-Fi整備、ガイド・コンシェルジュの育成など、観光客の利便性向上が不可欠である。また、ナイトタイムの活用や体験型コンテンツの充実により、滞在時間と消費額の増加を図る必要がある。

#### ④観光の経営化

観光政策は数値目標を設定し、成果で評価することが求められる。インバウンド数や消費額などの具体的指標を掲げ、達成責任を明確にすることが重要である。

#### ⑤地域資源の再評価

日本の強みとして、自然、四季、食文化、おもてなし、精神性などが挙げられる。これらを体系的に整理し、テーマごとに世界へ発信することが必要である。

---

### (4) 質疑応答からの示唆

- ・インバウンド政策は、メリットを最大化しデメリットを最小化する視点が重要である
- ・地域ごとに目指す将来像を明確にし、その上で観光を位置づける必要がある
- ・DMOは組織の設置ではなく、司令塔となる人材の存在が成否を分ける
- ・通過型観光から滞在型観光への転換が消費拡大の鍵である

---

## 3. 所感及び本市への示唆

本研修を通じて、観光は単なる交流促進ではなく、地域経済を牽引する「戦略産業」であることを再認識した。特に重要なのは、地域資源をいかに価値化し、外部市場と接続するかという視点である。

また、観光政策はイベント実施やプロモーションにとどまらず、明確な数値目標に基づく「経営」として捉える必要がある点は、本市にとっても重要な示唆である。

釜石市においても、海や食、ラグビー文化などの地域資源を有しており、これらをテーマ化し、滞在型観光として展開する可能性がある。また、ナイトタイムの活用や体験型コンテンツの充実など、観光の質を高める取組も必要である。

さらに、観光を進める上では、行政単独ではなく、民間事業者や地域住民との連携が不可欠であり、行政はその調整・プロデュース機能を果たすべきである。

今後は、本研修で得られた知見を踏まえ、本市においても観光を軸とした外需獲得と地域経済の活性化に向けた戦略的取組を進める必要があると考える。

---

以上。

# 令和8年度 第1回市町村長等・議会議員特別 セミナー 受講報告書③

テーマ「実存的AI」

講師 京都大学教授・京都哲学研究所 出口康夫 氏

---

## 1. 研修概要

本研修は、生成AIの急速な発展を踏まえ、AIを単なる業務効率化技術としてではなく、「人間とは何か」「地域社会における人間の尊厳や共同体をどう支えるか」という哲学的視点から捉え直す内容であった。

出口氏は、AIを問うことは人間そのものを問い直すことであり、自治体や企業、国家が抱えるアイデンティティの再定義にもつながる重要課題であると指摘した。

---

## 2. 主な研修内容

### (1) 価値の内在化

テクノロジーは、単なる便利さや効率性だけを追求するものではなく、社会が何を価値とするかを前提に設計されるべきである。

これまで技術には、

- 利便性
- 効率性
- 環境価値
- ウェルビーイング(幸福)
- 倫理性

が段階的に組み込まれてきたが、今後はさらに「実存的価値」をAIに内在化させる必要があるとされた。

---

### (2) 実存的価値とは

人間は、生まれ、成長し、老い、死に向かう「時間の中の存在」であり、その限られた時間の中で人生の意味や目的を創作しながら生きている。

この「人生物語」を主体的に紡ぎ続けることこそが、人間の尊厳であり、AIはそれを支える方向で活用されるべきである。

---

### (3) 実存的AIと反実存的AI

#### 実存的AI

- 長期的視点を支える
- 主体性を促す
- レジリエンス(復元力)を高める
- 他者や地域との関係性を広げる
- 人生物語を支援する

#### 反実存的AI

- 短期刺激依存(SNS型)
- 主体性喪失
- 孤立促進
- 全ての答えを与える
- 共同体から切り離す

AIは、人間の生を豊かにする方向にも、人間性を損なう方向にも作用し得ることが示された。

---

### (4) AIと人間の役割

AIは人間の代替ではなく、人間とは異なる知的存在である。

重要なのは、

「AIに任せること」ではなく、

「AIとの違いを活かし、人間の判断力を維持すること」である。

人間はAIより優れている必要はないが、異なる存在であり続けることに役割がある。

---

### (5) WEターン(共同体への転換)

AIとの関係を「個人対AI」の閉じた関係にせず、

- 家族
- 地域
- 教育
- 福祉



- コミュニティ

へと接続することが重要である。

AIは地域社会への参加や対話を促進する存在であるべきであり、孤立を深める存在であってはならない。

---

### 3. 釜石市政への示唆

本研修は、釜石市におけるDX推進や行政改革においても、単なる効率化のみならず、

- 市民の主体性
- 教育
- 福祉
- 地域コミュニティ
- 人間の尊厳

を支える視点が不可欠であることを示している。

特に、人口減少・高齢化が進む地方都市においては、AI活用が「孤立化」ではなく「つながりの再構築」に資する設計となることが重要である。

---

### 4. 所感

AIの進展は避けられないが、その方向性は社会の設計思想によって大きく異なる。

地方自治体としても、AIを単なる業務支援ツールとして導入するのではなく、住民一人ひとりの人生や地域社会を豊かにする「実存的AI」の視点を持つ必要がある。

釜石市においても、教育、子育て、地域づくり、福祉分野におけるAI活用を検討する際には、人間の尊厳と共同体を支える方向性を重視すべきである。

---

### 5. まとめ

本研修を通じ、AI時代における地方自治体の課題は、技術導入そのものではなく、「どのような価値を地域社会に実装するか」であることを再認識した。

今後の政策形成においては、

- 効率性
- 倫理性
- ウェルビーイング

- 実存的価値

を統合した視点が求められる。

AIを「人間らしい地域社会」を支えるためにどう活用するかが、地方創生の新たな重要課題である。

---

以上。

# 令和8年度 第1回市町村長等・議会議員特別 セミナー 受講報告書④

テーマ 「現代の若者論」

講師 日本大学危機管理学部教授 西田亮介 氏

---

## 1. 研修概要

本研修では、日本社会の人口減少を背景に、現代の若者世代の特徴、政治参加の現状、SNSと選挙、主権者教育の課題について、社会学・メディア研究の視点から講義が行われた。

人口減少社会の進行により、若者政策は単なる支援策ではなく、地方創生や地域社会維持そのものに直結する課題であることが示された。

---

## 2. 主な内容

### (1)人口減少社会と若者政策

日本は急速な人口減少局面にあり、若年人口そのものが減少している。  
合計特殊出生率は低下を続け、地域社会の維持や担い手不足が深刻化している。

そのため、若者政策は以下の観点から重要である。

- 地域社会維持
  - 労働力確保
  - 地方自治の持続
  - 地域文化継承
- 

### (2)現代の若者世代の特徴

現在の若者世代は、スマートフォンやSNSを前提とした環境で育った世代であり、情報接触の特徴が従来世代と大きく異なる。

主な特徴

- スマホネイティブ
  - SNS中心の情報取得
  - 動画・画像文化への適応
  - 政治的偏りへの警戒感
  - 政治参加意識は必ずしも高くない
- 

### (3)若者の政治参加

若年層の投票率は依然として低く、特に18歳以降に低下が顕著である。

背景には、

- 政治的有効性感覚の低さ
- 政治教育不足
- 現実政治への接触不足

がある。

現在の主権者教育は制度理解に偏り、政党や政策の違いを学ぶ機会が限定的であることが課題として指摘された。

---

### (4)SNSと政治

SNSは重要な政治情報手段であるが、SNSのみが選挙結果を決定するわけではない。

講師の指摘

- SNSは接触機会を増やす
- 若者だけでなく中高年にも広がる
- 50代でもネット利用がテレビを上回る
- SNS活用は必要だが万能ではない

地方議会においても、SNSを若者向け限定ではなく、幅広い世代との接点として活用する視点が必要である。

---

## 3. 所感

本研修を通じ、若者政策は教育・福祉政策に留まらず、人口減少社会における地方自治の持続可能性そのものに関わる課題であることを再認識した。

釜石市においても、

- 若者の地域参加

- 若者の政治参加
- 主権者教育
- SNSを活用した議会広報

を総合的に進める必要がある。

また、若者を「支援対象」としてだけでなく、地域社会の担い手として位置づける視点が重要である。

---

## 4. 今後への活用

本研修の内容を踏まえ、釜石市議会としては、

- 若者世代への情報発信強化
- 主権者教育への関心深化
- 地域政策への若者参画促進
- 地方創生政策との接続

を意識した議会活動に活かしていく必要がある。

---

## 5. まとめ

人口減少社会における若者問題は、地方創生、地域維持、民主主義の基盤に直結する。

若者の政治参加を促し、地域との接続を強化することは、釜石市の将来にとって重要な政策課題である。

本研修は、その視点を深める有意義な機会となった。

---

提出先: 釜石市議会事務局